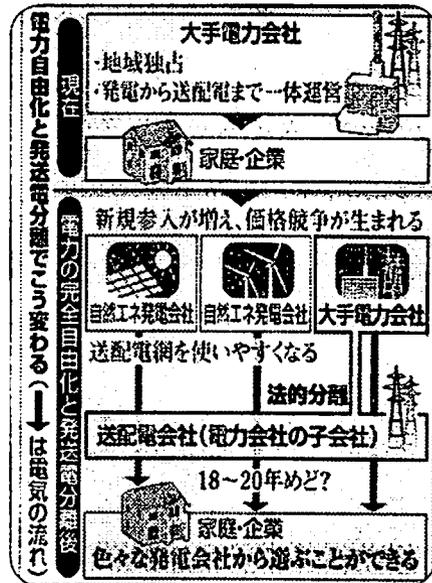


# 神鋼石炭火力発電は燃料転換をCO2排出半分・汚染物も少ない天然ガスへ 年間700万トンのCO2排出の神鋼石炭火力発電は地球温暖化・異常気象を一層進める

## 電気が安く自由に買える制度を

政府は4月2日電力会社から送配電部門を切り離す「送配電分離」や電気料金の全面自由化を柱とする電力改革の方針を決定しました。独占で高い電気料金にメスを入れ国民本位の電力をめざしてのたまたかのスタートでもあります。



### 抵抗・骨抜きを迫る

関電八木社長は記者会見で「送配電分離なら原発持てない」と反対を表明しています。独占支配で大儲けのできる現行制度を守るために電力業界やその支持を受けた政党・議員などの抵抗、骨抜きが強まります。同時に過疎地や離島などのサービスの低下も懸念されます。世論と運動の強化で消費者が恩恵を受ける制度の実現が必要です。



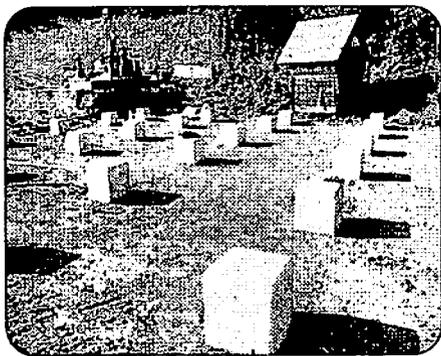
### 市民出資で太陽光が次々

長野県の南部に位置する飯田市は、今年の春に条例で、「再生可能エネルギーは地域の資産だ」と定めています。「メガソーラーは上場誘致と違い、大資本にやってもらうだけでは地域の自立につながらない」と域外からの参入障壁を設けて、地元企業と市民が参画した太陽光発電の建設が進んでいます。資金は飯田信用金庫が専用ローンを用意し、売電収入から出資者へ分配金を支払い、12年度末までに253カ所の太陽光発電を設置しています。

**送配電分離とは** 発電事業と送電事業を別の会社が行うようにすること。多くの先進国がこの仕組みを採用している。日本も1939年までは524社の電力会社が電力自由化競争をしていた。国家総動員体制で独占事業へ、戦後は電力会社に発電所と送電網の一体的運用を認めている。独占している送電網を開放することによって、自然エネルギー発電などの参入促進と、競争による料金の低下などが期待されている。

### 市民発電所実現へ

H氏らの共同太陽光発電所の建設が急ピッチで進んでいます。ハードルの高かった「農地転用」に半年近くかかりましたが、経済産業省の認可、関電との契約が年度末ギリギリに成立。4月から工事が始まりこのほど架台の基礎工事が終わりました。あとはパネルの設置と送電線の引き込みです。



基礎工事が済んだ  
佐用郡の太陽光発電用地

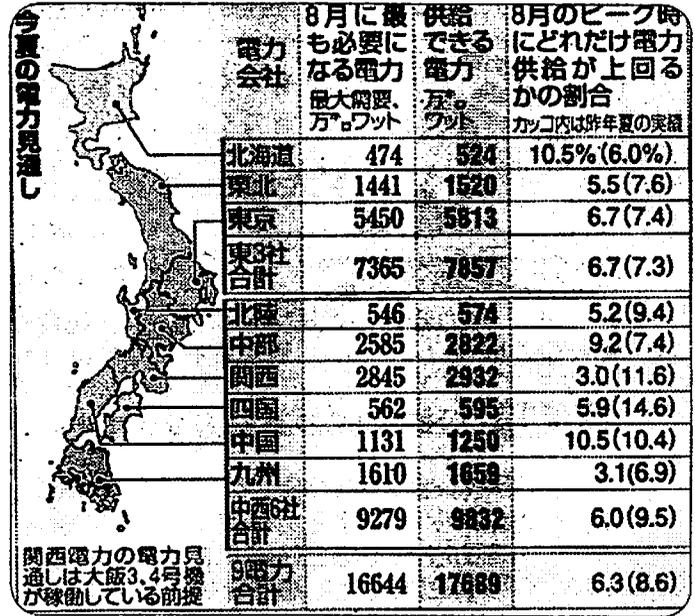
ご意見ご感想をお寄せ下さい

発行 神鋼石炭火力発電公害問題灘区連絡会  
第143号 灘区深田町3-5-1 灘民主商工会内  
2013年 4月 TEL 843-7181

# 省エネと自然エネで原発ゼロ社会へ

## 原発ナシ、猛暑でも余力あり

各電力会社は今夏、猛暑になっても電気が足りると発表。政府も節電要請を見送る方向で、新たな原発を動かさなくても全国平均で6・3%も余裕の見通しです。(右上の表参照)この背景には節電意識の定着と、自然エネルギーや火力発電の増加があります。

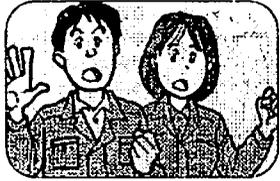


## 自然エネ急増中

太陽光発電や風力発電などの自然エネルギー(再生可能エネルギー)が急速に増えています。自然エネルギー市民の会の調査では2012年度は過去最大に増え、4月から11月末までの8カ月で設置・認定で500万kwを超えています。(下の表参照)

## 雇用も増える

原発から自然エネルギーへの大転換こそ、新しい産業への振興、地域経済の活性化につながる成長戦略です。国産の自然エネルギーへの投資は国内で資金が循環するため、経済効果が高いという特性があり、中小企業への仕事づくりにつながり雇用も拡大します。ドイツでは原発関連産業の7倍27万人からの雇用が増えています。



## 大飯原発必要なし

関電も唯一稼働中の大飯原発3・4号機を停止しても昨年の最大使用時よりも上回る電力を確保しています。万が一不足が出ても隣の中部や中国などからの融通で「予備率」3%は十分超えています。

## 即時ゼロが現実

財界と大手マスコミは「電力不足」の大合唱で再稼働を求めてきました。しかし国民のたたかいと世論で「即時原発ゼロ」が現実の課題となつていきます。「安全な原発」などありえませんが、福島原発事故を体験した日本こそ「原発のない世界」へのイニシアチブを発揮すべきです。



青森県 市民風車 わんず

再生可能エネルギー発電設備の導入状況(2012年11月末時点)

	① 2011年末時点における累積導入量	② 2012年4月～11月末までに運転開始した設備容量 ※1	③ (参考) 11月末までに認定を受けた設備容量
太陽光(住宅用)	約440万kW	102.7万kW (30.0万kW)	72.7万kW
太陽光(非住宅用)	約90万kW	37.1万kW (0.2万kW)	253.5万kW
風力	約250万kW	1.4万kW (0万kW)	34.3万kW
中小水力 (1000kW以上)	約940万kW	0.1万kW (0.1万kW)	0万kW
中小水力 (1000kW未満)	約20万kW	0.2万kW (0.1万kW)	0.2万kW
バイオマス	約210万kW	2.8万kW (0.6万kW)	4.0万kW
地熱	約50万kW	0万kW	0.01万kW
合計	約2,000万kW	144.3万kW	364.8万kW

※1、( )内の数値は4月～6月の実績